

## 平成 30 年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

「地域や関係機関との連携を深め、児童生徒一人ひとりの障がいや発達等の状況に応じた、最も適切な教育の創造」をめざす。  
支援学校として専門的機能を発揮し、教職員と児童生徒及び保護者とのつながりを深めながら、以下のことを中心とした教育を展開する。

- (1) 健康の保持・増進に関する習慣や態度を育て、体力の向上に努める。
- (2) 情緒の安定を図り、素直で明るく誠実に生きる態度を養う。
- (3) 豊かな人間性と社会性を育て、自己実現の達成をめざす。
- (4) 共に生きる人間として尊重しあう態度を育てる。

## 2 中期的目標

- 1 (授業力向上) 児童生徒一人ひとりの自己肯定感を高めることができる授業づくりを具体化する。
  - (1) 平成 28・29 年度の 2 年間で取り組んできた「自己肯定感・授業力向上プロジェクト」の成果と課題をふまえ、児童生徒自らが主体的にいきいきと活動できる授業づくりを進める。
  - (2) 知的障がい教育における適切な指導支援について、様々な手法を取り入れ専門性の向上を図る。
  - (3) 教員の働き方改革を進めながら、経験の少ない教員の育成も含めた系統的な校内研修や研究授業の体制整備を図る。
- 2 (安心安全) 児童生徒一人ひとりの人権を尊重し、児童生徒・保護者から信頼される安全で安心な学校づくりを推進する。
  - (1) 大規模災害等の災害に備え、対応マニュアルの更新・訓練の実施と検証、及び必要な物品の充実を図る。
  - (2) 安全な医療的ケア体制の推進と肢体不自由のある児童生徒の教育内容の充実を図る。
  - (3) 体罰防止と個人情報等の適切な管理運用を行い、信頼される学校づくりを進める。
- 3 (地域連携) 支援学校としての専門性を発揮できる指導や支援の充実及び地域連携の推進
  - (1) 児童生徒の発達段階を意識した実態把握とそれに対応する教材の工夫など支援方策の追及
  - (2) 学習指導要領の改訂に対応した教育課程の必要な改善を図るとともに、「個別の教育支援計画」等の活用による教育活動を充実させる。
  - (3) 校外の関係機関とも連携し、支援学校のセンター的機能を推進する。
- 4 (キャリア教育) 早期からの系統的なキャリア教育等の推進、並びに次ステージ移行を支援する体制の充実
  - (1) 小学部段階からライフキャリア教育の視点に立ち、児童生徒一人ひとりの実態を踏まえた自立活動並びにキャリア教育の推進。
  - (2) 連続性のある学びの構築のため、学部間の連携と情報共有を深める。
  - (3) 関係機関と連携し、生徒一人ひとりが希望する進路の実現及び就労移行を支援する体制の充実を図る。

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 30 年 12 月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>結果概要と分析：アンケートの評価は A:よくあてはまる&lt;4 点&gt;B:ややあてはまる&lt;3 点&gt;C:あまりあてはまらない&lt;2 点&gt;D:まったくあてはまらない&lt;1 点&gt;の得点を平均してポイント化&lt;以下 P&gt;した)</p> <p>1 保護者アンケート(回収率 65%。H29:60.7%より増加) ・全 31 項目の平均 P は H29:3.44→H30:3.57P で、微増。高評価維持。 【評価が高い項目】(平均 3.6P 且つ肯定的評価&lt;A+B&gt;95%以上) ⇒ベスト①「参観や学校行事への参加」②「学校行事企画の工夫」③「学校生活の様子を懇談や連絡帳で知ることができる。」④「授業参観・学校行事への参加」⑤「『個別の教育支援計画・個別の指導計画』の意義や内容等の説明」⑥「災害時の対応周知」 【評価が低い下位 4 項目】(「わからない」の回答は除いて集計。肯定的評価&lt;A+B&gt;が低いもの) ⇒①「児童生徒会活動は、活発である。」3.5P・55.3%→昨年度もワースト 3。3.3P・48.6% *考察:保護者にとって答えづらい質問項目。家庭からはその活動の様子がわかりにくいと予想される。 ③校長のリーダーシップ 3.4P・61.6%*同上。 ②「学校のホームページ」について 今年度は、緊急時に登録保護者に学校が配信する「安全・安心メール」についてもあわせてたずねた。「よく見る」については、1.9P・18.7%→2.8P・60.6% とワースト 1 のまま。ただ、「わかりやすい」の問いについては、2.6P・26.7%→3.4P・71.3%と肯定率が劇的に改善。 *今年度は、地震・台風の発生により、「安全・安心メール」を配信することが例年になく多かったため、回答率に変化があったと推測される。緊急連絡のための速やかな情報共有には、HP よりメールでの情報発信が有効であると考察できるが、質問項目の更なる作り込みをして、本校の状況を正しく把握する必要がある。 ④「積極的な部活動参加 (高等部のみ回答対象)」について 3.5P・82.8%→2.9P・63.7%と下がった。 *考察 A:参加率が背景?(47)人/(61)人。B:設問の名称の問題:部活動=課外クラブの認識なし?C:実施回数の問題? ⑤「学校の施設・設備の満足度」について 3P・72.9%→3.2・75.9% *ここ何年も低い。保護者からは「トイレエリア」の故障・衛生環境への懸念、教職員からは「建築年数よりも清掃が行き届かず、汚れている。定期清掃業者を活用して欲しい。」の意見有。少しずつ修理・物品の取り換えに努めているが予算の制約もあり対応が追いついていない状況が数年続いているからだと推測される。校内校外の整理整頓・美化は、安心安全の面からも継続的な優先課題。</p> <p>2 教職員アンケート (回収率→85%、H29:95.1%より減少) ・全 49 項目の平均 P はH29:3.01→H30:3.08P と微増。 【評価が高い項目】(平均 3.3P 以上且つ肯定的評価&lt;A+B&gt;80%以上) ⇒例年高い①「『個別の教育支援計画・指導計画』の作成」②「定期的な防犯・防災教育の実施」3.3P・91.4%(前年度比+8.4%)と活用③「『個別の教育支援計画・指導計画』の活用」3.3P④「生徒</p>	<p>第1回 6月23日(金)</p> <p>○大阪北部地震時の対応について:高等部自主通学生徒は当日どうしていたのか。携帯電話やスマホで学校に連絡できるのか心配である。対応のマニュアル整備や事前生徒への事前指導を、今回の地震を教訓に充実させていって欲しい。</p> <p>○通学バス・放課後等デイサービスの安全な運行について、地域住民として手伝えることがあれば、いつでも協力する。また、自主通学生徒の人数等の様子も教えておいて欲しい。</p> <p>○キャリア教育推進に向けて:高等部卒業後生徒を社会に送り出すにあたり、教育現場に何が必要か考える為に、企業や福祉事業所で教員が職場体験実習をするという新たな取り組みに期待する。是非、先生方には児童・生徒の将来像を垣間見ていただき、今後の学校での指導に活かしてほしい。</p> <p>○授業力向上に向けて:昨年度来の課題であった「他の教員の授業見学機会設定」として、今年度「公開授業～教員による他学部の授業見学」の取り組みをすすめられているとのこと。最高である。どの授業も全てオープンにするのはなかなかできないことである。この取り組みの中で切磋琢磨し、お互いに高めあっていければ一番素晴らしい。是非今後とも継続して進めていって欲しい。</p> <p>○働き方改革について1:「業務の見える化」が重要。職場で教職員同士が今、相手は何をしているのか知りながら業務を進めることが重要。お互いの業務が見えると無駄が減る。つまり、「自分の仕事の見える化」が重要。限られた時間の中でいかに業務のクオリティをあげるか各自が工夫することが重要。</p> <p>○働き方改革について2:学校の産業医の立場として、改革に着手されていることは嬉しい。長時間労働短縮が数字にあらわれて減っていくことが大事。また、常に主体的に仕事ができ、継続できていることが働き方として大事。</p> <p>第2回 11月21日(水)</p> <p>○教員研修に関して:今年度も実施される、実践交流会は良い取り組み。小・中・高一体となっただけなら保護者にとっては嬉しい。続けてほしい。</p> <p>○ICT教育の推進について:情報機器操作等に関する研修の受講機会は先生方にあるのか?今の時代、子どもはスマホやiPadでゲームができる。受講され、研修成果を生かして子どもたちに還元してほしい。</p> <p>○自立活動部便りについて:福祉医療人材派遣 OT からのアドバイス記事内容がとても良い。保護者にとっても、タメになる。学校と家庭連携支援できるので、教職員のみならず保護者に配布できればよい。</p> <p>○支援部便りもよい。教員が全員読んで、内容を咀嚼し活かしてほしい。</p> <p>○研究授業参観終えて:今回見せていただいた、2年目教員の授業では、T2(サブティーチャー)が T1(メインティーチャー)の邪魔をせず授業者になっていた。「わかって動ける</p>

指導上の校内支援体制の整備」3.4P・89.7%③「生活指導上の家庭や関係機関との連携」3.3P・89.7%の他、上昇率でみると、①「他の教員の授業見学機会設定」81%（前年度比+20.1%）②「研修研究成果の伝達機会設定」74.1%（前年度比+20.2%）③「定期的な防犯・防災教育の実施」91.4%（前年度比+8.4%）④「大規模災害に備えた対応の検討と整備」86.2%（前年度比+11.8%）

\*前年度の課題に対応して、新たに創設された分掌部や特設委員会が機能して成果を出し始めていると教職員が感じている。

【評価が低い項目】（平均2.7P以下且つ肯定的評価<A+B>が低い）  
⇒①「施設設備の整備」2.4P・44.8%②「府教育センター等研修に計画的に参加する体制」2.8P・51.7%③「学校運営への意見反映」2.7P・56.9%「各教科に必要な備品・教具の配置予算執行」2.7P・56.9%

\*②の「府教育センター等研修に計画的に参加する体制」回答を更に分析すると「わからない」と答えた率が多い。教員資質向上・キャリアアップのための研修受講を実現するには、校内安全体制を担保しつつ、出張に出かけられるよう、年度当初に計画する必要があると考える。

\*今回低い項目より外れた「初任者等を学校全体で育成する体制」については、2.71P→2.78Pと昨年度より上昇、しかし58.7%の肯定率（+1.1%）であるので、引き続き改善が求められる。

◆特記事項：今年は、災害等に対する危機管理が問われた年であった。保護者回答では、大阪北部地震発災後も「大規模災害に備えた対応の検討と整備」肯定的回答が86.3%と昨年度と同値。本年度の運営・対応状況について、一定の信頼は維持できていると解釈。しかし、保護者からは「便利なツールがあるのに、学校からの情報発信がアナログすぎる。」という指摘があった。また、保護者回答で肯定的回答の上昇率が一番高かった項目は、「ホームページと安全・安心メールをよく見る・わかりやすい」であったことから、非常時の保護者への連絡方法については、さらなる要求・関心が高まっていくものと予想している。今回は、大きな被災を免れたが、引き続き次年度も特設委員会である「大規模災害対応委員会」を設置し、「実効性のある初期対応や情報の伝達・共有方法について」定め、訓練等を通して学校と保護者が連携し不測の事態に備える必要がある。

もう1点、保護者からの肯定率の上昇が著しかった項目として「人権尊重の意識や生命を大切に作る心、社会ルールを守る態度の育成」があげられる。これは、「人権学習」「防災学習」「心と身体の学習」「安全学習」等を計画的に実施し、その取組みをHP、学年便りや懇談等で、発信できた成果と推測。教職員も「児童生徒の人権を尊重し、日常の教育活動を行っている。」項目では、肯定的回答率はベスト5の88.9%（前年度+4.9%）。

次年度は、新学習指導要領実施にむけ、準備を本格的に進める年度となる。これまで大切にしてきた上記取組みを、学校教育全体を通じて取り組むべき「道徳教育」と絡め、学部ごとに計画的・体系的に取り扱う内容に位置付けると効果的であると考えている。また、これからも、我々教職員が率先して、子どもたちの手本となる人権尊重の態度を日常的に示していく必要があるため、具体的な行動指標が全員で意識できると効果的であると考えている。（それを次年度の診断項目とする。）

主体的な授業づくりが進んでいると実感。昨年度に比べ劇的に変化している。「生きる力」につなげるのは今後の課題。出発点という観点で言えば、良かった。

○大規模災害の対応について：北海道地震では大規模停電発生した。この学校で、ライフラインが喪失した時、カバーできる対策は準備できているのか心配。電気供給確保について今後考えないといけないのでは。

○働き方改革について：業務削減できればよい。やればやるほど子どもにも響く。達成感もある仕事。しかし、軽重をつけることが必要。どこかの時点で、「思いきってやめよう」と取捨選択する判断も重要。先生方の健康管理を第一に、身体に気を付けていただきたい。

### 第3回 2月21日(木)開催

1. 学校教育自己診断集計結果報告と考察
2. H30年度学校経営計画の総括と今後の課題
3. 平成31年度学校経営計画（案）について
4. 協議ならびにご提言
  - ①ストレスチェック結果から見た職場評価結果において、昨年度より5ポイントあがった件について
    - ・本府支援学校平均と本校の「時間外在校時間の状況」報告（教頭より）
    - ・ストレスチェック年齢別男女別分析（運営協議会委員：産業医より）
  - 男性は、量的負担を感じている人が多く、女性は身体の負担や質の負担を感じている人が多いとみてとれた。29歳以下の若い人に負担感が多い傾向があるが、かといって適当なストレスは、生徒も同様だと思うが伸びていくためには必要なのでノンストレスという状態は現実的ではない。
    - ・提言（校長より働き方改革 具体的取組み7点）
  - ②その他の件で
    - 授業改善について：風通し良く公開授業が出来ている点は高く評価する。今後は授業主担者の指導計画や指導方法に着目するだけでなく、サブティーチャー（T2他）の授業の入り方、児童生徒への接し方を考えるべき。授業担当者の数が多く常に1対1対応でつくのが良いとは限らない。メインティーチャーの進行を妨げている場合もある。担当者の人数を再検討すると、教員の空き時間が生み出せ、その時間に教材研究や文書作成等の業務が出来る。働き方改革にもつながる。「わかってうごける授業」づくりにマンツーマン指導が必要か、考えるべき。
    - 生徒会の取り組みが保護者より評価が低いのは、「わからない」から。活動はしていると思うので、広報の仕方を工夫されると良いのでは。

（提供資料）

- ・「すまいるあっぷだより」研究推進部～キャリア教育について・公開授業特集
- ・「インシデント報告様式」「災害時緊急連絡カード」
- ・各分掌部の「H30年度学校経営計画の成果並びに年度末反省ワークシート」

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 自己肯定感を高める授業づくりを体系化	<p>(1)「自己肯定感・授業力向上プロジェクト」の成果と課題をふまえ、児童生徒自らが主体的にいきいきと活動できる授業づくりを進める。</p> <p>(2)知的障がい教育における適切な指導支援について、様々な手法を取り入れ専門性の向上を図る。</p> <p>(3)教員の働き方改革を進めながら、経験の少ない教員の育成も含めた系統的な校内研修や研究授業の体制整備を図る。</p>	<p>(1)プロジェクトの取り組みを継承・深化させるための特設の分掌を新設する。 ①「児童生徒が主体的にいきいきとした輝きをみせる授業」をテーマに全学部で研究授業を行う。 ②研究授業を行う中で、<u>授業モデルや効果的な教材を全校で共有できるような仕組みを創り出す。</u></p> <p>(2)①教員一人ひとりが自由な発想で支援学校教員としての専門性向上に向けた研究活動に取り組み、それを組織化し結果を発表・共有できる場を設定する。 ②視覚支援を実践しやすい環境整備を継続する。特に授業での ICT 機器等の活用を推進する。</p> <p>(3)教員の業務負担にならないよう工夫しながら以下を検討する。 ①教員が校外外で参加している研修の全体を把握し調整したり、研修成果を共有するためのシステムを構築する。  ②教材やワークシートデータ等の整理・共有を進めることで、業務の負担を軽減するとともに、研究授業実施体制を工夫し、他の教員の授業見学をする機会を増やす。</p>	<p>(1)①研究授業を各学期に計画的に実施し、年間研究授業本数 15 本以上行う。 ②府教育センターのパッケージ研修を利用し、勤務経験年数に応じた研究授業の持ち方や振り返りの方法などを確立させる。</p> <p>(2)①専門性向上のための個別の研究活動を年間 10 回程度設定し、3 学期に地域にも公開する形式での公開実践交流会を実施する。 ②ICT 機器の月間活用件数 220 件以上</p> <p>(3)①ア.「研修全体図」を作成し、それに基づくテーマ毎の研修プランを立てる。 イ.「研修全体図」を検討・作成し、活用に繋げる。  ②ストレスチェックの仕事の量的負担の数値を H29 年度より軽減させる。</p>	<p>(1)①「楽しく学んで JJ アップ！わかって、動けて、スマイルあっぷ！」をスローガンとして、子ども主体の授業づくりを心掛け、26 本の研究授業と協議を計画的に実施。(◎) ②府教育センターより 4 回の指導助言を受け、実習生・初任者・2 年目・10 年目と、経験年数に応じた研究協議のテーマを確立、また、協議内容の共有化についても一定のスタイルが定着。(◎) <u>下線は次年度以降継続課題。</u></p> <p>(2) ①個別の研究活動(部別研修)を 9 回実施。2 月に学部別交流会として実施。外部より発表 2 校、参観 1 校の小学校参加。(◎) ②ICT 機器の活用状況：貸出管理は出来た。タブレット端末月間活用件数：平均 700 件以上だが小 3 人・中 7 人・高 5 人のみの利用者(○) * iPad アプリ研修・Word, Excel 研修実施(○) <u>次年度は使用する人を広げる。*活用の好事例を実践で共有できないか。*アプリのインストール自由化が障壁。</u> (3)①ア.「研修全体図」や外部機関「研修案内」を掲示し、適時更新したことで、教員がお互いの受講内容を共有、外部研修への受講意欲向上。★自己診断「研修成果の共有」前年度比 20.2P 向上。(◎) (3)①イ. <u>*外部研修テーマを分析、校内研修で必要な研修の分野は何か、総括する予定。(△)</u> ②教材データ等の整理・共有化継続課題。 ストレスチェック結果からの職場評価結果： <u>仕事の量的負担値 0.5P 上昇(△)</u></p>
2 人権を尊重し信頼される安まて安心な学校づくり	<p>(1)大規模災害等の災害に備え、対応マニュアルの更新・訓練の実施と検証、及び必要な物品の充実を図る。</p> <p>(2)安全な医療的ケア体制の推進と肢体不自由のある児童生徒の教育内容の充実を図る。</p> <p>(3)体罰防止と個人情報等の適切な管理運用を行い、信頼される学校づくりを進める。</p>	<p>(1) ①大規模災害等の災害に備え、現状に即した対応マニュアルに更新し、それに基づく訓練を実施し検証。  ②災害に備え必要な物品の充実と管理方法の改善</p> <p>(2) 医療的ケア体制の充実、特に高等部での安全な実施体制を構築。</p> <p>(3)①児童生徒の障がい理解や人権教育を推進し、体罰防止に取り組む  ②個人情報の適切な管理運用。</p>	<p>(1)①ア. 大規模災害対応委員会を年 3 回程度開催し各種マニュアルを整理し見直す(8月頃まで)  イ.そのマニュアルに基づく防災・避難訓練を実施(年2回)  ②ア. 災害に備え必要物品を整備し、2日間の食糧等を確保。 イ.備蓄倉庫の環境整備</p> <p>(2) 医療的ケアの重大事故 0 件</p> <p>(3)①障がい理解及び人権に関する研修実施(年に2回)  ②個人情報の紛失・誤配付0件</p>	<p>(1)①ア. 大阪北部地震発災により、マニュアル更新作成よりも、当日の対応記録から課題を検証。校内教職員アンケートも活用しながら、月1回以上委員会を開催、協議結果を即座に実務に反映。(訓練方法の見直し・バスとの緊急連絡ツール改善・非常持ち出し袋の収集開始・2日間分の食糧備蓄確保・家具倒壊防止施工等)(◎) イ.マニュアル改訂は未完成。今年度は例年のマニュアルに現実的な工夫も加味して防災・避難訓練を実施(年2回)(○) ②ア. 児生徒・教職員用に水と非常食確保(○) イ.新たに備蓄倉庫4基設置。(○)</p> <p>(2)医療的ケアの重大事故 0 件。医療的ケア委員会の円滑な開催により、各部署が連携し、高等部に進級した生徒や、中学部で新規対象となった生徒の安全を着実に守れた。(◎)</p> <p>(3)①障がい理解及び人権に関する悉皆研修を意見交流する形を取り入れ年 2 回実施。(○)  日常の人権尊重の意識引き続き次年度も児童生徒の呼称について、<u>継続して「苗字+さん」を推奨したい。</u> <u>*次年度管理職企画による体罰防止研修も加えて春季に実施。3/22 実施済み(○)</u></p> <p>②個人情報ヒヤリハット 2 件・事故ケガ食アレ等のインシデント 3 件(△)</p>

<p>3 専門性を発揮できる指導や支援の充実、地域連携</p>	<p>(1)児童生徒の発達段階を意識した実態把握とそれに対応する教材の工夫など支援方策の追及</p> <p>(2)学習指導要領の改訂に対応した教育課程の必要な改善を図るとともに、「個別の教育支援計画」等の活用による教育活動の充実。</p> <p>(3)校外の関係機関とも連携し、支援学校のセンター的機能を推進。</p>	<p>(1)実態把握のためのアセスメントの方法について検討する。</p> <p>(2)①教務部を中心に新学習指導要領に関する理解を深め、必要な改善を進める。 ②昨年度に作成したひな形を基に、各教科でシラバスの作成を進める。 ③「個別の指導計画(評価含)」を活用し、保護者との連携を深める。</p> <p>(3) 支援部・進路指導部などによる関係機関との連携を推進し、地域支援先の支援力を高めると共に、校内支援も充実させる。</p>	<p>(1)「北河内アセスメント研究会(仮称)」に自立活動部から参加し、各学部で太田ステージによるアセスメントを実施。</p> <p>(2)①教育課程検討委員会を各学部で定期開催する。 ②P(授業計画)・D(実施)・C(評価)・A(修正)できるシラバスモデルを主要教科で確立させる。 ③学校教育自己診断における学習の評価や「個別の指導計画」に関する肯定的評価 85%以上</p> <p>(3)①地域支援 180 回以上を継続 ②「校内支援連絡会」(高等部)の定例開催(月1回程度)</p>	<p>(1)左記研究会に参加し、校内の一部生徒でテスト実施。その方法とケース結果を共有する研修会を自立活動部が実施。(○) <u>*従来から実施するS-M検査結果の確実な活用と、太田ステージの併用活用について次年度継続検討。</u></p> <p>(2)①年 10 回開催した。各学部で新学習指導要領をふまえた協議が進む。(○) <u>*小:道徳的な要素を含んだ「なかよし」の授業ねらいの整理</u> <u>*中:「道徳」の位置づけと評価について</u> <u>*高:働き方改革をうけて授業担当者の見直し等</u> ②各学部で3教科のシラバスモデルが完成。(○) <u>*年度末までにシラバス様式を全員に示す予定。</u> ③評価、個別の指導計画の自己診断の肯定的評価はいずれも 90%以上・教員用運用マニュアルの更新・作成も進む。(◎) (3)①地域支援年 182 回 (3 月末現在)「守口・門真支援教育推進連携会議」年2回開催、関係機関と連携体制継続。+KITADE(支援教育の教材紹介WEB)の編集・原稿寄稿(◎) ②校内支援連絡会6回(○)</p>
<p>4 キャリア教育等の推進、次ステージ移行を支援する体制</p>	<p>(1)小学部段階からライフキャリア教育の視点に立ち、児童生徒一人ひとりの実態を踏まえた自立活動並びにキャリア教育の推進。</p> <p>(2)連続性のある学びの構築のため、学部間の連携と情報共有を深める。</p> <p>(3)関係機関と連携し、希望する進路の実現及び就労移行を継続支援する体制の充実を図る。</p>	<p>(1)「シラバス・キャリア教育検討会議」にてキャリア教育の視点を授業の中にどう取り入れるか、シラバスとの連動を含め検討する。</p> <p>(2)学部間の年度初めの引継ぎだけでなく、日々、情報交換しやすい教員間の関係性を強めるため、公開授業等を活用し学校全体の教育の繋がり・連続性を意識できるようにする。</p> <p>(3)就業・生活支援センター等と連携し、 ①高等部 3 年生の希望する進路の実現</p> <p>②卒業生の就労定着の支援</p>	<p>(1) 研究推進部と進路指導部・教務部での情報共有と連絡調整を 2 か月に一回程度行う。</p> <p>(2) 学校教育自己診断(教員)の「分掌・学部・学年間の円滑な連携」のポイントアップ(前年:2.69P)</p> <p>(3)①「職業自立コース」全員の就労と「生活自立コース」保護者への細やかな情報提供と進路決定</p> <p>②平成 29 年度就労した卒業生の職場定着を地域関係機関と連携して支援する。</p>	<p>(1)左記会議にて「キャリア教育の評価指標」の取り入れを、今後の各教科のシラバスや自立活動の指導の評価項目として活用。(○)</p> <p>(2)年3回の公開授業を実施。教員が他学部の授業参観可能に。前年比 20.1%上昇。★自己診断(教員)「分掌・学部・学年間の円滑な連携」前年度比 6.3%上昇。互いの児童生徒理解や指導内容の共有が一歩進んだ。(◎)</p> <p>(3)①今年度「職業自立コース」就労率 100%、「生活自立コース」事業所内定率 100%(1月末現在)(◎) ★自己診断(高等部)「将来の進路や職業などについて、発達段階や実態に応じて適切な指導や助言を行っている。」肯定率 88.2% ②平成 29 年度就労者の定着率 100%。就業・生活支援センター等労働・福祉機関と協働し、「エルフェスタ」を開催運営。来場数 252 人。本校のみならず、地域住民の就労定着支援に参画。(◎)</p>